

2022年9月期（第75期）

第2四半期 決算補足説明資料

アジア航測株式会社【9233】

1. 連結決算の概要と業績予想

- ・業績サマリ・ハイライト
- ・区分別事業概要と決算の状況
- ・2022年9月期連結業績予想

2. 中期経営計画の概要と進捗

- ・中期経営計画の概要
- ・進捗状況
- ・資本政策

3. 事業活動・トピックス

ご報告

アジア航測株式会社は、東京証券取引所の市場区分変更に伴い、2022年4月4日、市場第二部から『スタンダード市場』に移行しました。



これからも、更なる企業価値の創出・向上に努めてまいります。

※ なお、2021年11月12日開示済みの市場選択に関するお知らせにおいて、新市場区分の上場維持基準のうち「流通株式比率」に関する適合計画書(期間:2024年9月末を目標)を提出しております。一部の株主様の株式売却による流通株式の増加、IR活動の強化等により、流動性を高めていくことを基本方針として取り組んでいます。

東京証券取引所「スタンダード市場」

公開された市場における投資対象として一定の時価総額(流動性)を持ち、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場。

1. 連結決算の概要と業績予想



第75期 2022年9月期第2四半期 業績サマリ(連結)

連結業績

- 中期経営計画「明日を共創る」の2年目として、超スマート社会・脱炭素社会の実現、国土強靱化への対応など、様々な事業活動に取り組んでまいりました。
- 第2四半期は、売上高202億円(前年同期比5.8%減)、営業利益39億円(前年同期比2.2%増)となりました。

コロナ影響

- 新型コロナウイルス感染症による直接の影響は比較的少ない状況ですが、引き続き、今後の状況を注視してまいります。

■ 業績サマリ・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

項目	第74期 2021年9月期 第2四半期	第75期 2022年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	21,473	20,237	▲1,236	▲5.8%
売上原価	14,555	13,106	▲1,449	▲10.0%
売上総利益	6,917	7,130	213	3.1%
販管費	3,061	3,190	129	4.2%
営業利益	3,856	3,940	84	2.2%
経常利益	3,795	3,855	60	1.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,534	2,569	35	1.4%

概況

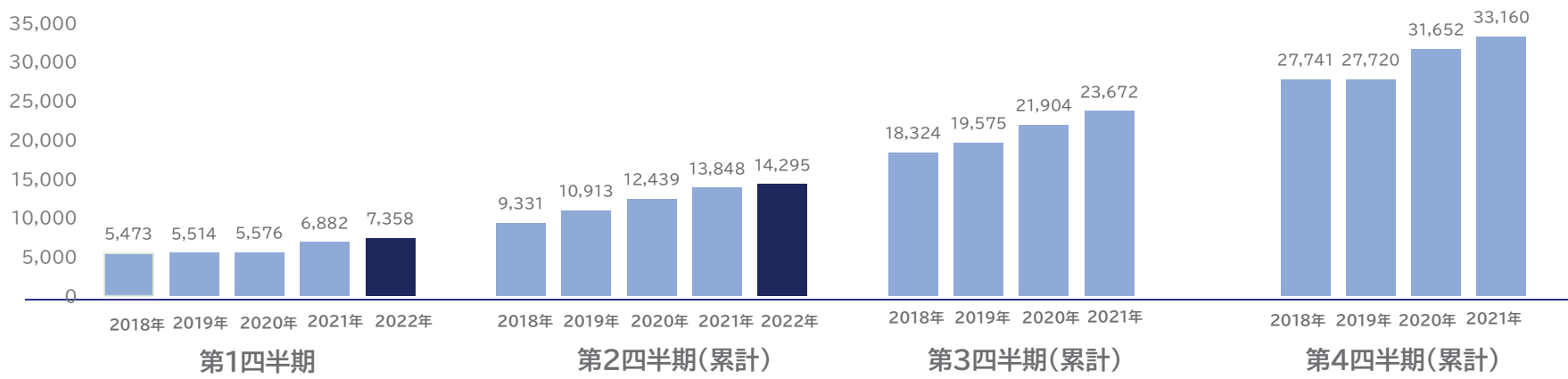
- 社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、国土強靱化の推進、デジタル社会や脱炭素社会の実現などに向けた公共投資が順調に推移し、受注高は142億円(前年同期比3.2%増)となりました。
- 引き続き、「DX認定事業者」(経済産業省)の認定取得や航空測量業界で初となるバイオジェット燃料(SAF)の利用飛行の実施など、企業価値向上に積極的に取組み、事業を推進してまいります。

■ 受注高・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第74期 2021年 第2四半期	第75期 2022年 第2四半期	増減率
受注高	13,848	14,295	3.2%

■ 参考: 四半期累計の受注高の推移(過去5カ年)



概況

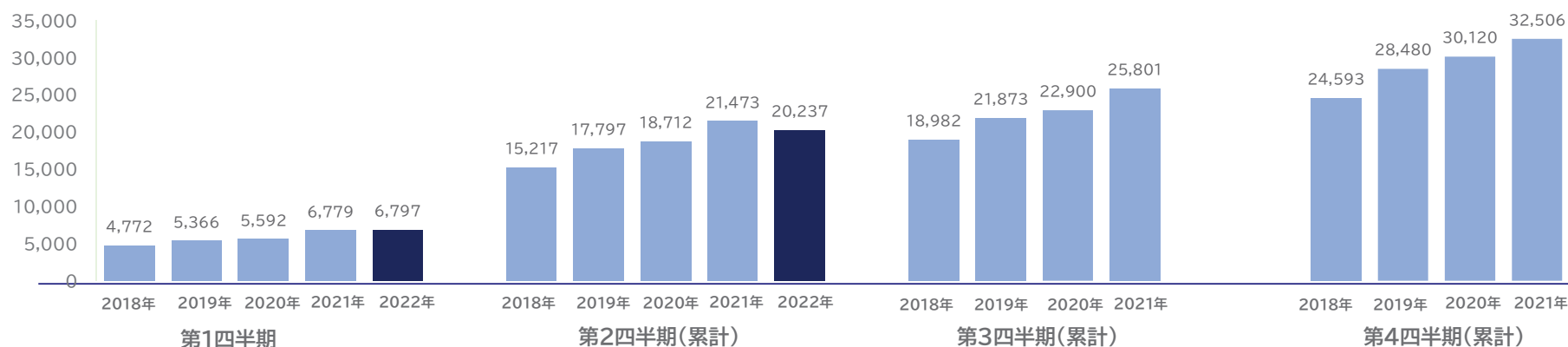
- センシング技術を基盤に三次元データ整備・活用などによるDXを推進し、デジタル社会の実現、脱炭素社会の実現に関連した事業や国土強靱化に関連した航空レーザ測量、三次元データ活用・解析などに取り組みましたが、売上高は202億円(前年同期比5.8%減)となりました。
- 一方で、受注高は142億円(前年同期比3.2%増)であり、第3・第4四半期の生産活動を推進することにより、通期目標に変更はありません。

■ 売上高・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第74期 2021年 第2四半期	第75期 2022年 第2四半期	増減率
売上高	21,473	20,237	▲5.8%

■ 参考: 四半期累計の売上高の推移(過去5カ年)



概況

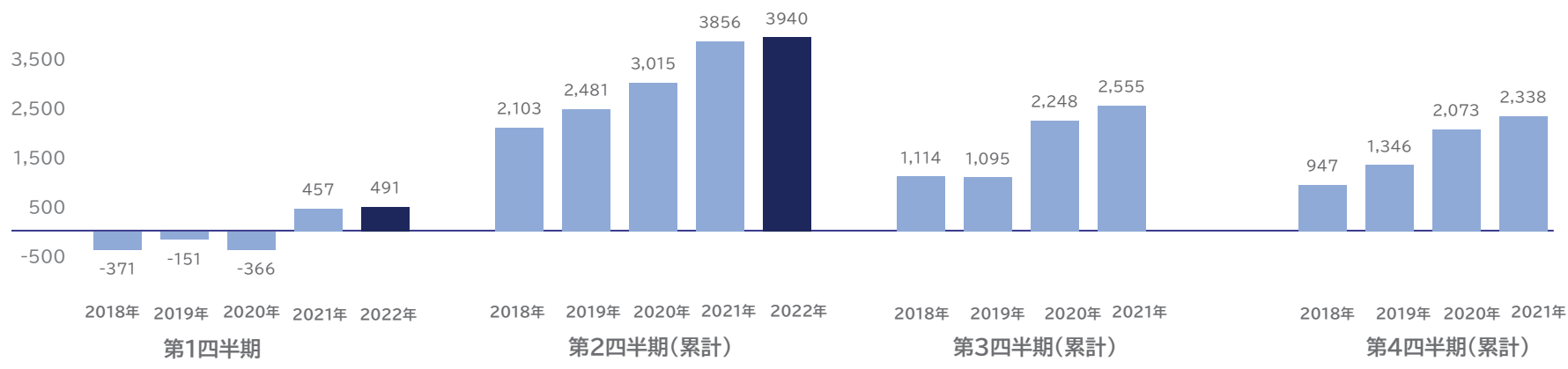
- 中期経営計画で掲げた「AAS-DX」による事業面と経営管理面の基盤強化により、生産プロセスと経営管理が改善・効率化され、営業利益39億円(前年同期比2.2%増)となりました。
- 引き続き、DXを通じた積極的な技術開発投資、生産構造改革を推進してまいります。

■ 営業利益・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第74期 2021年 第2四半期	第75期 2022年 第2四半期	増減率
営業利益	3,856	3,940	2.2%

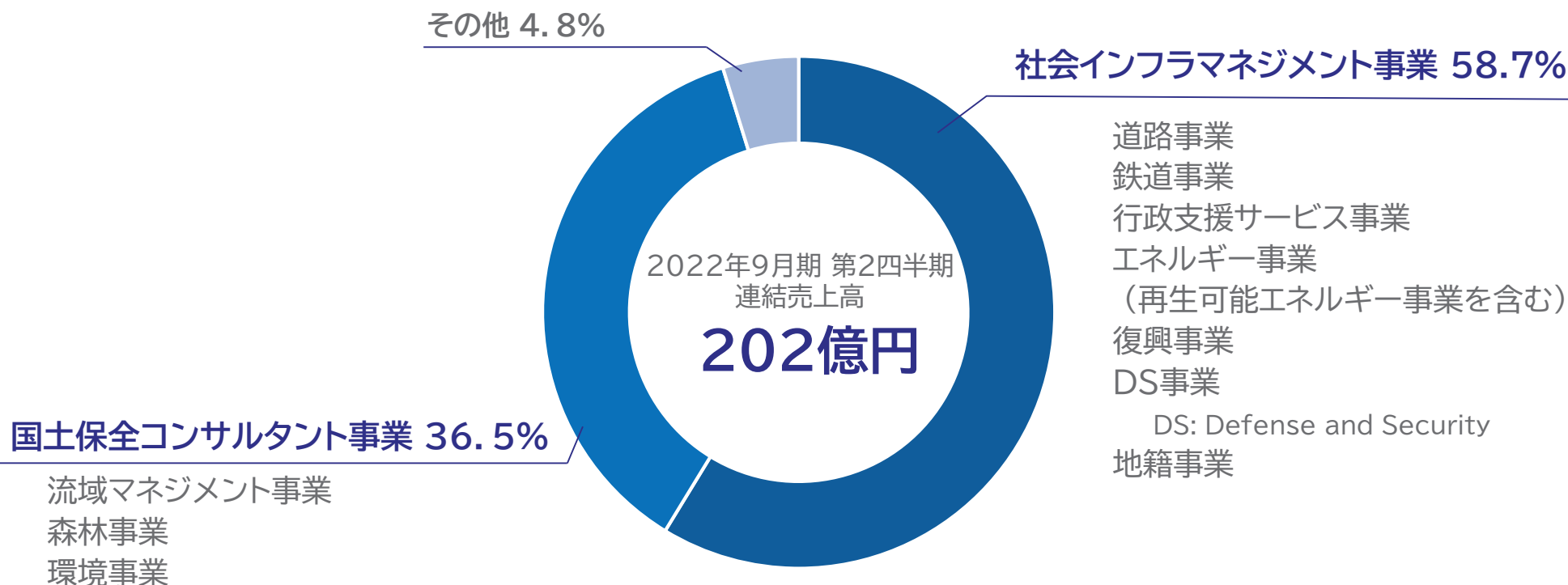
■ 参考:四半期累計の営業利益の推移(過去5カ年)



事業区分別売上高の概況(連結)

概況

- 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別の概況を示します。
- 売上高に占める各構成比率は、社会インフラマネジメント事業の構成比が58.7%、国土保全コンサルタント事業の構成比が36.5%、その他の構成比が4.8%です。



事業区分別業績サマリ(連結)

社会インフラマネジメント事業

- 受注高と売上高は、エネルギー事業、行政支援サービス事業、道路事業、復興事業が牽引しました。
- エネルギー事業では、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー展開、行政支援サービス事業ではデジタル社会に向けた取り組みや3D都市モデル活用、道路事業ではインフラメンテナンス関連の取り組みを進めています。
- 以上の結果、売上高118億円となりました。

国土保全コンサルタント事業

- 受注高と売上高は、流域マネジメント事業と森林事業が牽引しました。
- 流域マネジメント事業では、三次元地形を活用した国土強靱化対策の推進、森林事業ではスマート林業や森林クラウド、森林Jクレジット展開等への取り組みを進めています。
- 以上の結果、売上高73億円となりました。

■ 事業区分別業績・前年同期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

事業区分	第74期 2021年 第2四半期			第75期 2022年 第2四半期			比較増減 (増減率%)		
	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高
社会インフラマネジメント事業	8,943	7,914	11,880	8,594	9,323	11,884	▲348 (▲3.9%)	1,408 (17.8%)	4 (0.0%)
国土保全コンサルタント事業	4,008	2,707	8,241	4,311	3,193	7,383	303 (7.6%)	485 (17.9%)	▲857 (▲10.4%)
その他	896	443	1,351	1,388	886	968	492 (54.9%)	442 (99.8%)	▲383 (▲28.4%)
合計	13,848	11,066	21,473	14,295	13,403	20,237	447 (3.2%)	2,336 (21.1%)	▲1,236 (▲5.8%)

2022年9月期 連結業績予想

見通し

- 通期の連結業績予想に修正はありません。
今後、業績推移に応じ、修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

■ 通期 連結業績予想

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第74期 2021年9月期 実績値	第75期 2022年9月期 業績予想	前期比増減	
売上高	32,506	33,000	494	1.5%
営業利益	2,338	2,370	32	1.3%
営業利益率(%)	7.2%	7.2%	-	-
経常利益	2,563	2,580	17	0.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,729	1,720	▲9	▲0.6%
1株あたり年間配当金	25円	26円	-	-
配当性向	26.1%	27.3%	-	-

2. 中期経営計画の概要と進捗

中期経営計画のテーマ 「明日を共創る」^{あす つく}

明日を共創る *Leading for the Future*

アジア航測グループは、社会に必要とされる企業であり続けるために、戦後の国土復興から今日まで“空間情報コンサルタント”として歩み続けてまいりました。社会経済に大きな影響を与えているコロナ禍や台風や豪雨、地震などの自然災害にいたるまで、日々さまざまな脅威に晒されている世界のなかで、アジア航測グループは常に未来を見定め、今なすべき課題を解決し、安心・安全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

～ Leading for the Future ～

私たちアジア航測グループは、これまで挑み、そして拓いてきた強い志を継承し、優れた技術力で次世代の空間情報ビジネスをリードします。

長期ビジョンと中期経営計画の位置づけ

2020年10月より、第3フェーズのテーマ「明日を共創る(あすをつくる)」を掲げ、経営基盤の強化を推進し、長期ビジョンの達成とグループ経営の飛躍、将来的に連結売上高500億円の企業に成長していくことを目指し取り組んでいます。

長期ビジョン

新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、
成長し続けるグローバル企業

【第3フェーズ】

中期経営計画74期～76期
(2020年10月～2023年9月)

【第2フェーズ】中期経営計画71期～73期
【第1フェーズ】中期経営計画68期～70期

中期目標

Contribution

- 空間情報ビジネスにおけるトップランナーへの成長
- 連結売上高340億円の達成

Globalization

- 全社グローバル体制の再構築
- 国内技術の海外展開の推進

Alliance

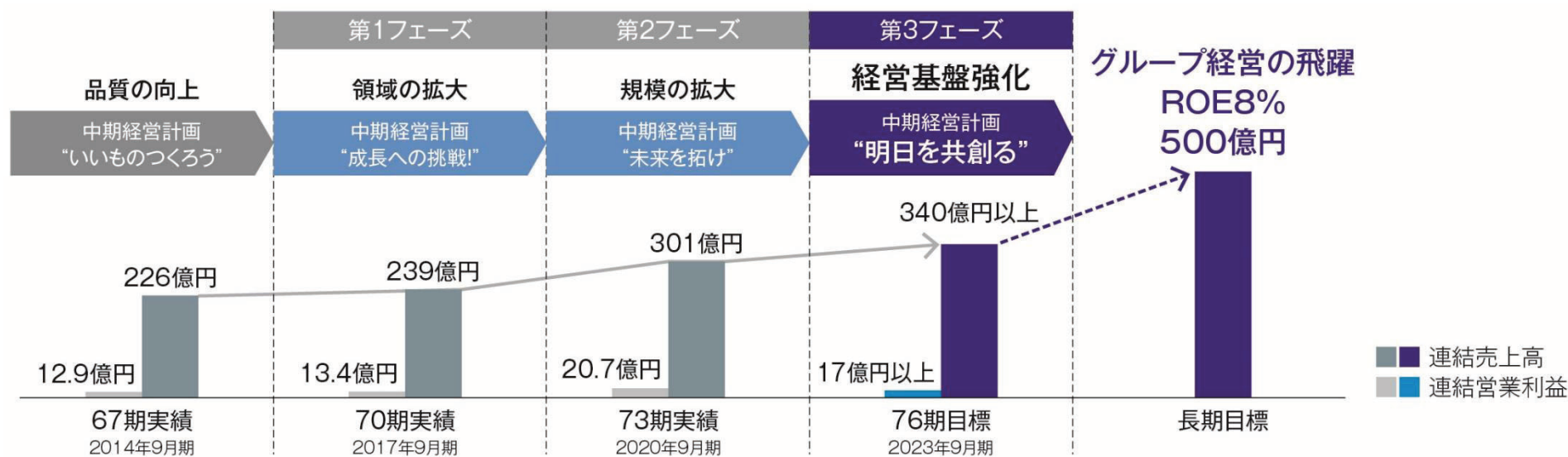
- 事業連携の推進
- 新規事業分野の拡大
- ベンチャー起業支援

Value

- お客様:空間情報コンサルタントとして、
最も信頼されるプロフェッショナル企業
- 社員:働く喜びと強い誇りを持てる企業
- 株主:挑戦と持続的成長がわかりやすく見える企業

中期経営計画の業績目標

急激に変化する市場環境に迅速に対応するため
「DXやIT基盤に積極投資」することで経営基盤の強化を推進しています。



中期目標

Contribution

挑み、拓いた、空間情報技術を強みとしたコンサルタント力で社会に大きく貢献する企業

- 空間情報ビジネスにおけるトップランナーへの成長
- 連結売上高340億円の達成

Globalization

基盤となる経営環境と空間情報技術を活かした市場展開により、グローバル社会から信頼され続ける企業

- 全社グローバル体制の再構築
- 国内技術の海外展開の推進

Alliance

ビジネスパートナーとともに、あらゆる可能性に挑戦し、成長・拡大し続ける企業

- 事業連携の推進
- 新規事業分野の拡大
- ベンチャー起業支援

Value

お客様をはじめ地域社会や従業員を含むすべてのステークホルダーに感謝・感動・信頼され続ける企業

- お客様 空間情報コンサルタントとして、最も信頼されるプロフェッショナル企業
- 従業員 働く喜びと強い誇りを持てる企業
- 株主 挑戦と持続的成長がわかりやすく見える企業

主要戦略

あらゆるものを測り、今を分析し、未来を予測することで、社会生活をイノベーションする「AAS-DX」の推進

AAS-DX: Asia Air Survey – Digital Transformation

アジア航測グループはセンシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想と、経営戦略を強気に推進するIT基盤整備の2つの意味をあわせたDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進します。

事業

3D空間情報DXによる超スマート社会の実現

- メンテナンス分野を含めた包括的な行政サービスの国内外への展開
- センシング技術×AI分析による激甚化する自然災害への迅速かつ効果的な対応
- 新たな分野へのセンシングビジネスの挑戦

経営管理

企業価値を最大化するコーポレート・ファイナンス

- 設備・開発投資やM&Aの効果を最大化する投資分析力の深化
- 必要な時に迅速な資金調達を可能とする財務基盤の強化

働き方改革

業界No.1の働きがい

- 働き方改革の目的意識の浸透、多様な働き方と職場環境の実現
- 事業推進と社員のモチベーション向上を両立する人財開発

設備投資研究開発

戦略を実現するための積極投資

- 最先端センシング機器の導入
- 品質向上と効率化を実現する生産技術の開発
- タイムリーに経営状態が見える化し、予測する基幹システムの強化

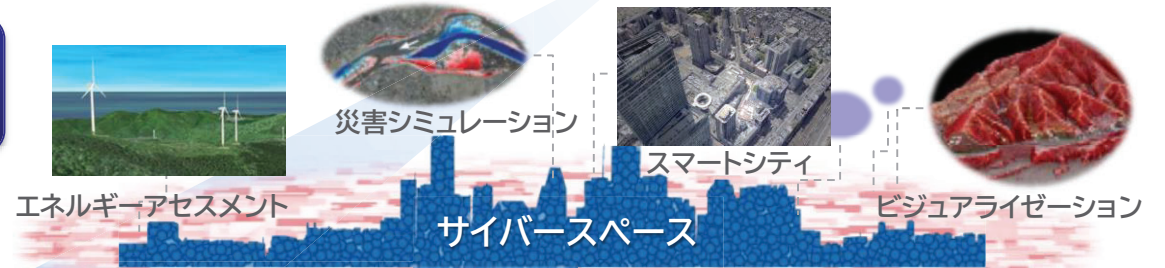
AAS-DX I : 「明日を共創る」事業戦略

新たな生活スタイルの社会基盤(インフラストラクチャー)を空間情報で支える企業に発展し続けます。

- 新たな生活スタイルを支える社会基盤の在り方を空間情報で予測し提案する空間情報コンサルタント企業へ
- 激甚化する災害の予防~対策~復旧・復興を支え、空間情報コンサルティングの深化で持続可能な社会を実現する企業へ
- 社会の必要性をいち早くキャッチし、社会のDXに寄与すべく進化し続ける企業へ

▶ AAS-DX *Asia Air Survey - Digital Transformation

センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想

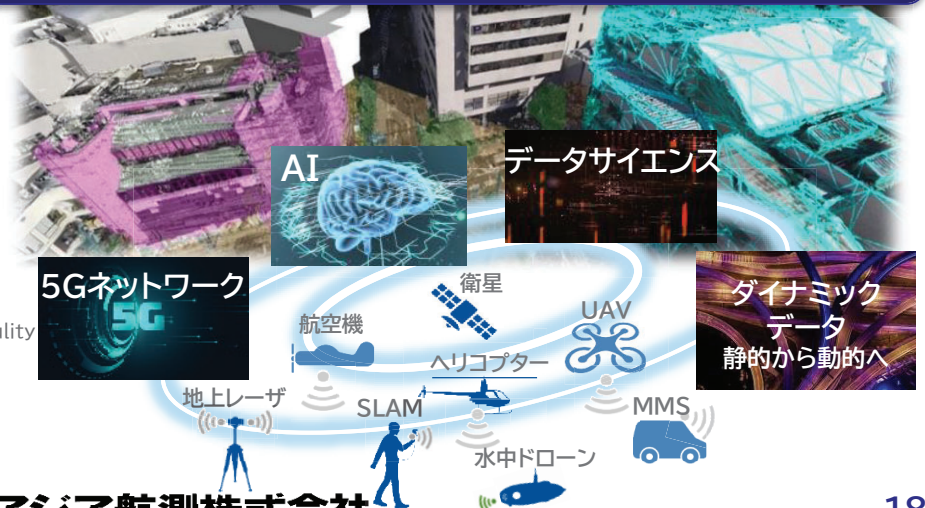


★オンラインとオフラインの融合(Online-Merges-Offline)

オフラインの付属としてのオンラインではなく、オンラインが主となり、オフラインとのボーダーがなくなる社会

▶ センシングイノベーション

次世代空間情報サービス研究・技術開発、事業開発

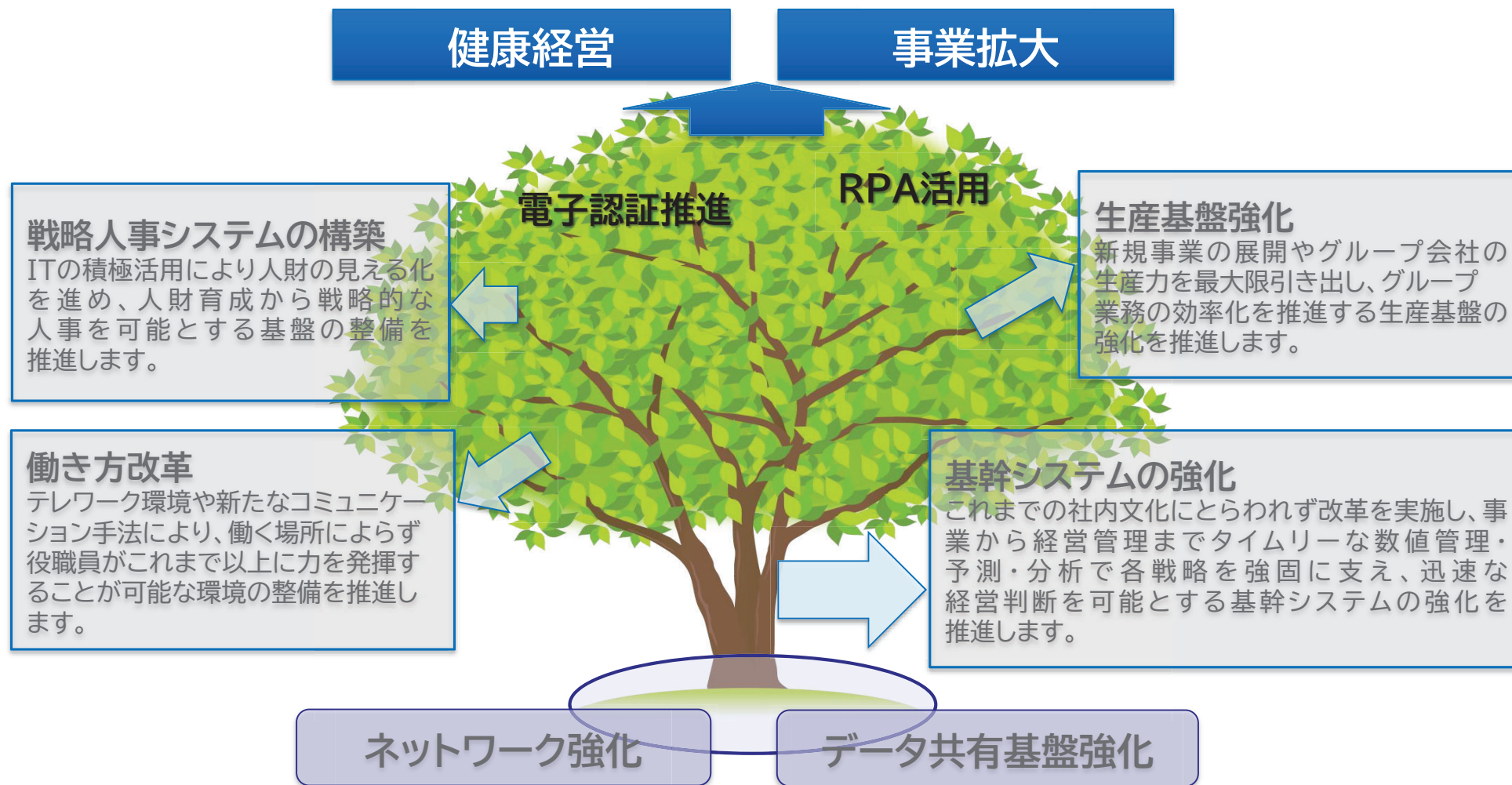


▶ 当社事業における重点分野の戦略的推進

※本資料内のイラストは、当社著作物及び著作権フリー素材を利用しています。明日を共創る
Leading for the Future

AAS-DX II：経営管理力の向上と健康経営の推進

IT活用を推進することで「様々なビジネスモデルへ展開できる基盤」・「経営の見える化・効率化、円滑な意思決定ができる基盤」の構築と「役職員が健康で安全に働き続けられる環境」の整備を推進します。



コンプライアンス経営とSDGs経営

中期経営計画における全ての施策は
コンプライアンス経営とSDGs経営を前提として実施します。

コンプライアンス経営

法令等の遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観に基づき誠実に行動します。また、その行動を通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会からの要請に応え、AASグループを創造的に発展させていきます。

【実施施策】

1. ユニットコンプライアンス活動の推進
2. 相談・通報窓口の周知徹底
3. コンプライアンス研修の実施
4. コンプライアンスに係る情報発信・共有
5. 全役職員向けeラーニングによる教育の実施

SDGs経営

持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。また、役職員全員が自ら主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組むとともに、空間情報コンサルタントとして計測・調査・対策等のSDGsに関わる事業活動を通じ、より実践的なSDGs経営を推進します。

【実施施策】

1. SDGsに関連したエコ・ファースト※の実行
2. 健康経営の推進
3. ESG等に関する活動の公表

※「エコ・ファースト」とは、企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取組を促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組を約束する制度です。

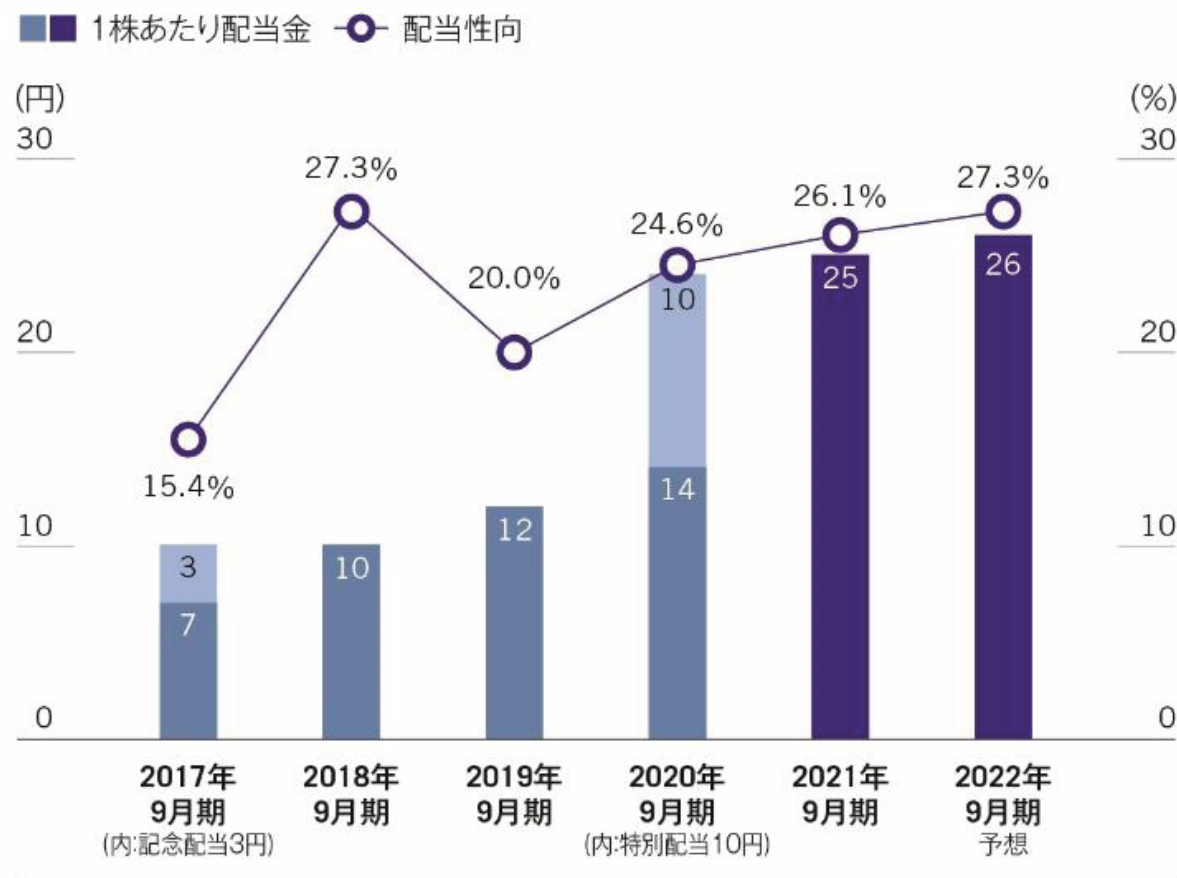


持続可能な開発目標(SDGs)とは2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、アジア航測グループも積極的に取り組んでいます。

資本政策

「配当性向20%~30%」を目標とし、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針とします。

■ 1株当たり配当金および配当性向推移



3. 事業活動・トピックス

経済産業省が選定する「DX認定事業者」認定を取得

- 2022年2月1日付で経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度(※)に基づく「DX認定事業者」の認定を取得。
- 先進的・革新的技術や人財への積極投資と、DX推進にかかわるKPIの設定・モニタリングにより、企業価値の向上及びDX社会の実現に貢献。



※DX認定制度

デジタル技術による社会変革を踏まえて経営者に求められる対応をまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められる企業を国が認定するもの。

広島駅周辺の地域情報を可視化 「広島駅エリア デジタルツインプロジェクト」を開始

- 2022年1月6日、復建調査設計株式会社とともに、都市の高精度3次元地形データをベースに地域情報を可視化・重畳化し、住民や事業者、来街者等に様々な情報サービス提供を行うための「広島駅エリア デジタルツイン (※)プロジェクト」の取組みを開始。
- 災害時避難支援や歩行者支援、地域イベント支援等へのサービス展開を目指し、コンテンツの拡充を行うとともに、データやサービス提供方法等を検討・開発するなど、地域の各種団体や事業者向けの利用を推進する。



プロジェクトイメージ

※デジタルツイン

現実世界に関する様々なデータを、サイバー空間上で「双子」であるかのように再現する技術。

株式会社アクセルスペースと戦略的販売パートナーシップ契約を締結

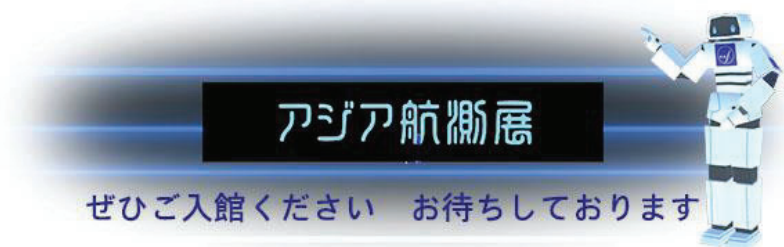
- 2022年1月31日、超小型コンステレーション衛星を活用した宇宙ビジネス展開に向けて、アクセルスペースが展開する全地球観測プラットフォーム「AxelGlobe(アクセルグローブ)」で取得する衛星データの利用促進や新たなソリューション開発を行う戦略的販売パートナーシップ契約を締結。
- 当社のリモートセンシング技術の1つに加わることで、当社の様々な事業をより魅力的なソリューションとして提供。AAS-DXをより充実したものとして推進。



戦略的パートナーシップ契約概略図

バーチャルショールームを開設し、「アジア航測展」を開催

- 2021年12月、インターネット上に3次元バーチャルショールームを構築。コンテンツの一つとして「アジア航測展」を開催し、当社の取り組みや製品・サービスを紹介、自社運航機「あおたか」を3次元計測する様子など、様々な情報を公開。
- その他、青山学院大学・古橋大地教授と当社主任技師との対談映像なども公開した。



バーチャルショールームバナー



YouTubeで公開したバーチャルショールーム紹介映像

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に賛同表明

- 2021年12月、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、「TCFD(※1)」)」提言に賛同を表明するとともに、「TCFD コンソーシアム(※2)」にも加盟。
- TCFD提言に基づき、気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会について分析を進め、気候関連財務情報の開示を積極的に進めるとともに、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の強化を目指す。

※1 TCFD

G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」を指す。TCFDは企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨している。

※2 TCFD コンソーシアム

TCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する場として、設立された。



環境省「エコ・ファーストの約束」を更新

- 2021年12月16日、環境省との「エコ・ファーストの約束」を更新。2012年に環境省より「エコ・ファースト制度(※)」の認定を受けて以来、2回目の更新となった。
- 2050年カーボンニュートラルに向け、航空測量企業のトップ企業として、先進的、独自の業界をリードするような取り組みを引き続き行う。

※エコ・ファースト制度

企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策等、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、その企業が、環境の分野において「先進的、独自の業界をリードする事業活動」を行っている企業(業界における環境先進企業)である事を、環境大臣が認定する制度。



「エコ・ファーストの約束」更新書

経済産業省「GXリーグ基本構想」に賛同

- 2022年2月1日、経済産業省 産業技術環境局が発表した『GXリーグ基本構想』に賛同。
- GXに積極的に取り組む「企業群」が、GXに向けた挑戦を行う様々なプレイヤーとともに、社会経済システム全体の変革のための議論と市場の創造のための実践を行う場として、経済産業省により「GXリーグ」が設立。
- 2050年カーボンニュートラルの社会の構築に向けて、今後、業種を超えた賛同企業との対話や、GX設立準備局との議論、情報共有を通じて、GXリーグの本格稼働に向けた取り組みの実証、議論の場に積極的に参加する。

航空測量業界初 SAF(バイオジェット燃料)で自社双発機を運航

- 2022年3月17日、株式会社ユーグレナが製造・販売するSAF (Sustainable Aviation Fuel)「サステオ」を使用し、大阪・八尾空港を発着地としたフライトを実施。
- 2012年に航空測量業界で初めて「エコ・ファースト制度」の認定を受け、航空燃料由来のCO2削減を目指した取り組みの第一歩として、SAFを使用したフライトを実施。航空測量業界におけるSAFの使用は、日本国内初の取り組み。



自社保有機JA81AJ「あおたか」



給油の様子

全国各地で地域環境保全・ボランティア活動へ参加

- CSRスローガンの中で「地域の復興や環境づくりへの貢献」を掲げ、全国各地の地域環境保全・ボランティア活動へ毎年積極的に参加し、地域の環境が保全された豊かなまちづくりを目指した取り組みを実践。



2021年11月21日 「第45 回グリーンフレンズフェア」へ参加



2021年10月23日 藤前干潟清掃の実施



2021年10月30日
「新百合ヶ丘駅南口・クリーンアップ大作戦」へ参加



2021年12月16日 名古屋国道19号 ボランティアによる清掃活動



第12回「エコとわざ」コンクールで「アジア航測賞」を進呈

- 2021年12月、当社が参画する「エコ・ファースト企業」による運営組織「エコ・ファースト推進協議会」(2009年12月9日設立、加盟50社)が、毎年環境省の後援、全国小中学校環境教育研究会の協力を得て、実施する「エコとわざ」コンクールに協賛し、「アジア航測賞」を進呈。
- 新型コロナ感染防止のため、各協賛企業単位で表彰を実施、当社は四国支店で表彰式を行い、副賞として赤色立体地球儀を贈呈。

「アジア航測賞」(加盟企業賞) 受賞作品
『 広めよう エコ・ファーストを 大きなコエで 』



四国支店で行われた表彰式

「麻生区こどもSDGsフォーラム」に参加

- 2022年1月16日、川崎市麻生区役所にて開催された「麻生区こどもSDGsフォーラム」に参加。川崎市長や麻生区長、区内の小中学生が結成したSDGs推進隊、麻生区内の企業の代表者が集結した。プログラム第一部では子どもたちが作成したSDGsマップの活動報告、第二部は企業が取り組むSDGsについてトークセッションを行った。
- 当社からは会長及び社長が出席し、当社におけるSDGsの取り組みを説明後、子どもたちとの活発な意見交換や交流を図った。



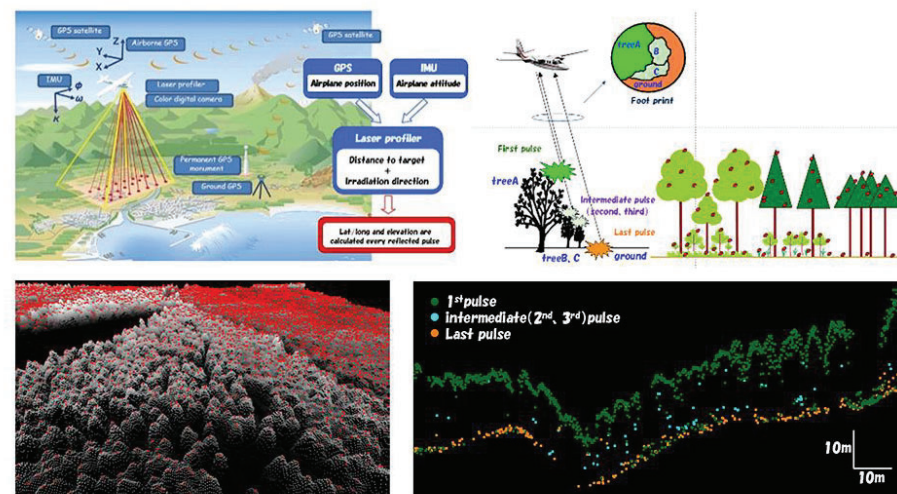
「麻生区こどもSDGsフォーラム」当日の様子

環境省開催、日本の環境技術力と地球環境に対する取組を国内外に発信する「COP26 Japan Pavilion」に参加し、プレゼンテーションを実施

- 2021年11月、環境省が日本の脱炭素化に向けた取組をリードする企業/団体の脱炭素技術のオンラインでの紹介と交流を目的とした「COP26 Japan Pavilion(COP26 ヴァーチャル・ジャパン・パビリオン)」に参加し、プレゼンテーションを実施。

<プレゼンテーション内容>

- 株式会社バイオマスレジンはホールディングス(当社関連企業)お米(非食用米)由来のバイオマスプラスチック「ライスレジン」
- アジア航測株式会社
航空レーザー計測を活用した森林資源の評価



「COP26 Japan Pavilion(COP26 ヴァーチャル・ジャパン・パビリオン)」

当社初の「統合報告書」を発行

- 2022年2月26日(当社創立記念日)に、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、当社の持続的成長と企業価値の向上についてご報告することを目的とし、当社初となる「**統合報告書**」第一号を発行。
- 主要ガイドラインに基づき、当社の基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などを抽出して掲載。



アジア航測株式会社

アジア航測「統合報告書2021」

CSRレポート2021を公開

- 2022年3月11日、「**CSRレポート**」を発行。毎年1回、当社の社会貢献・環境貢献活動を取りまとめ、発行している。
- 「エコ・ファーストの約束」で宣言した取り組みの結果や実績(脱炭素社会への移行に貢献、自然共生社会への実現など)について掲載。



CSRレポート2021

令和3年度第2回 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)審査を受け、 レジリエンス認証を更新

- 2021年11月、内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく令和3年度第2回の国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)審査を受け、認証を更新。
- 平成29年度に本認証を取得し、事業継続(BC)に関する取り組みを継続。レジリエンスを構築し、様々なリスク事象によって引き起こされる危機的事態に対応するため、事業継続マネジメントを継続的に行う。



更新したレジリエンス認証登録証

※レジリエンス認証

社会全体のレジリエンスの向上を進めるという観点で、国土強靱化に貢献する団体を認証する制度。内閣官房国土強靱化推進室が、平成28年2月「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」を制定し、「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」が、ガイドラインに基づく「国土強靱化貢献団体認証」として行う。

緊急災害撮影

- 2022年3月16日、福島県沖牡鹿半島の南南東60km付近を震源とする M7.4、宮城県と福島県で最大震度6強を観測する地震の翌17日に、航空機から一部地域の斜め空中写真撮影を実施。



写真①



写真②

- ① 常磐自動車道 新地IC～山元南スマートIC間：盛土の亀裂状況
- ② 常磐自動車道 新地IC～山元南スマートIC間：盛土には、複数の亀裂、円弧状のひび割れが見られる



写真③



写真④

- ③ 常磐自動車道 新地IC～山元南スマートIC間：盛土には、道路中心付近まで亀裂が見られる
- ④ 常磐自動車道新地 IC～山元南スマートIC間：盛土の上り線では、ブルーシートが張られ、下り線には、複数の亀裂が見られる

海上保安庁長官から功勞表彰

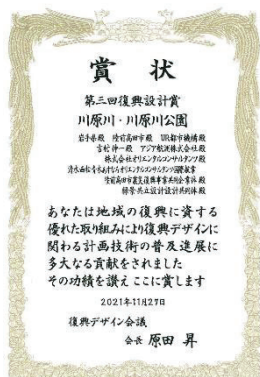
- 2021年9月12日、水路測量及び調査事業の発展に寄与し海洋情報業務において長年の貢献が認められ、九州国土保全コンサルタント技術部の職員が、海上保安庁長官より感謝状を授与。



海上保安長官から感謝状を授与
※撮影時のみマスクを外しています

「復興デザイン会議 第3回全国大会」 復興設計賞

- 2021年11月27日、復興デザイン会議が主催する「第三回復興政策賞・計画賞・設計賞」において、当社が参画する「川原川・川原川公園」が復興設計賞を受賞。



授与した表彰状

第3回滋賀県優良業務表彰「優秀賞」

- 2021年10月12日、「令和元年度第一〇〇—八号東南寺川支流単独砂防設計業務委託」における優秀な成果を認められ、滋賀営業所職員が「優秀賞」を受賞。



表彰式の様子

国土交通省『令和3年度 i-Construction 大賞【工事／業務部門】』 「優秀賞」を受賞

- 2022年3月7日、令和2年度に完成した国や地方公共団体等が発注した工事・業務での各取り組みで、i-Construction 大賞選考委員会により、有効性・先進性・波及性の観点から、国土交通大臣賞5団体、優秀賞17団体、計22団体の中から選出。



「R1荒川下流航空レーザ測量他業務」で受賞
※撮影時のみマスクを外しています

健康経営の推進 「アジア航測健康宣言」を制定

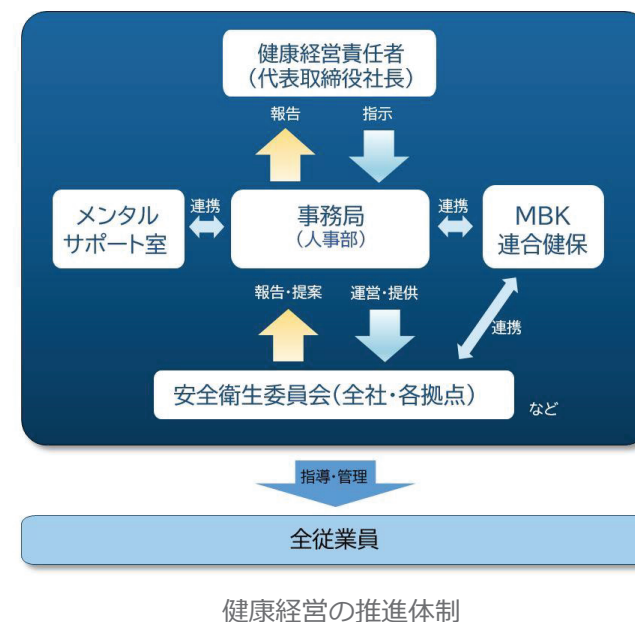
- 2022年4月1日、中期経営計画の「SDGs経営」に基づいた、健康経営の推進への取り組みの一環として、「アジア航測健康宣言」を制定し、公開。
- 健康経営責任者を代表取締役社長、事務局を人事部に設置し、全国各拠点に設置している安全衛生委員会を活動の中心として、当社メンタルサポート室、MBK連合健康保険組合、産業医などと連携しながら各施策の実施、モニタリング等を行っていく。

<アジア航測健康宣言>

■健康宣言 ～価値ある技術は健康な人財に宿る～

アジア航測は、従業員とその家族が心身ともに健康であるために、健康経営を推進することを宣言します。

当社事業の持続可能な発展にはたゆまない『技術』の探求が不可欠であり、『技術』は『人財』から生み出されます。その『人財』は、心身ともに健康であることが求められます。当社は、経営理念のひとつである「事業は技術に始まり営業力で開花する」に示すとおり、『技術』を事業の核として位置付けています。従業員が自身やその家族、周囲の仲間の健康を意識する機会を提供し、健康の維持・増進をはかることにより、価値ある『技術』を生み続け、事業を通じた持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



会社概要 Company profile

会社名	アジア航測株式会社 Asia Air Survey Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 畠山 仁
資本金	16億7,377万円
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:9233)
事業内容	航空機使用事業、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、ほか
売上高(連結)	325億円(2021年9月期)
従業員(連結)	1,547名(2021年9月期)
設立	1954年2月26日
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル

明日を共創る
Leading for the Future



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.



■本資料およびIRに関するお問い合わせ先

アジア航測株式会社 総務部IR室

E-mail: info@ajiko.co.jp

URL: <https://www.ajiko.co.jp/ir/>

明日を共創る
Leading for the Future



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.